

# 総額裁量制の導入について

## 算定方法

### 前提

- 都道府県・指定都市の教職員給与費の3分の1を国庫負担
- 義務標準法により必要な数の教職員を全国的に確保
- 人材確保法及び職務と責任の特殊性に基づく教員給与の確保

国庫負担額

=

都道府県・指定都市  
ごとの給与単価

×

標準法による  
標準定数

× 1/3

## 導入に伴う改善点

### 1. 給与水準と教職員数の弾力化

○ 給与の種類・額を自由に決定

《従来》

給 料	
諸 手 当	期末勤勉手当
	教職調整額
	管理職手当
	住居手当・通勤手当等

《改革後》

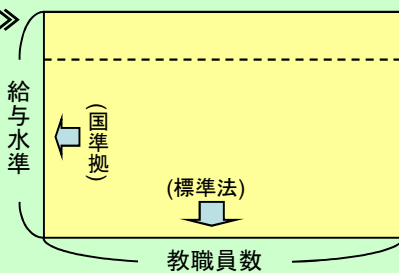
総額裁量制

給料・諸手当の費目ごとに国の水準を  
越える額は国庫負担の対象外

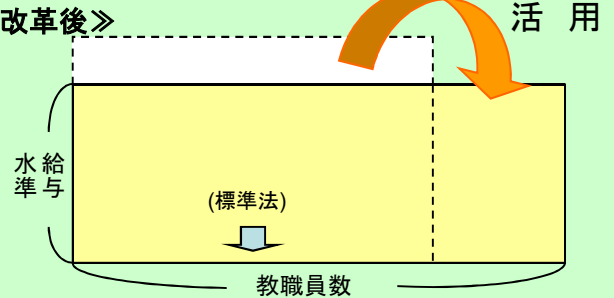
費目ごとの国庫負担限度額がなくなり、  
総額の中で自由に使用可能

○ 教職員数を自由に決定

《従来》



《改革後》



給与水準、教職員数について定められた  
上限を越える部分は国庫負担の対象外

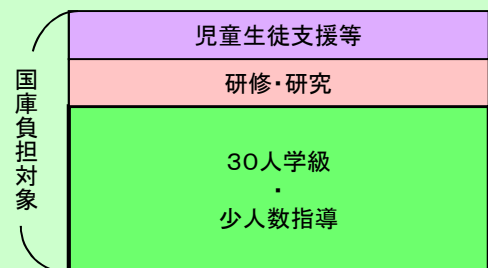
例えば、給与水準を引き下げた分を教  
職員の増員に活用し習熟度別指導の  
実施や多様な選択教科の開設が可能

### 2. 加配定数の弾力化

《従来》



《改革後》



30人学級実施のための教員配置増分  
は国庫負担の対象外

加配定数の一部を活用して30人学級  
を実施することも可能